

平成 23 年(2011 年)産業連関構造調査

## サービス産業・非営利団体等投入調査 実施要領 (案)

**1 調査の目的**

本調査は、平成 23 年(2011 年)産業連関構造調査として、サービス業及び非営利活動等を営む企業がその事業活動に要した費用の内訳等の実態を把握し、産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的とするものである。

**2 調査対象の範囲**

日本標準産業分類(平成 19 年 1 月改定)に基づいて分類された、経済センサス-基礎調査の産業分類のうち、サービス産業に属する企業及び非営利団体等を母集団とする。

**3 調査事項**

- (1) 従業者数
- (2) 年間売上高
- (3) 年間総費用及びその内訳(金額又は割合)
- (4) 屑・副産物の売却益及びその内訳

**4 調査の実施期間**

平成 24 年 6~7 月

**5 調査対象の選定**

- (1) 調査対象数(調査票配布数)

約 8,100

[対象数選定の考え方]

平成 17 年調査においては、調査対象事業別に事業所数を比例配分(比例配分のウェイトには事業所数の対数値を使用)したが、産業によって回収率が低く、十分な回収サイズが確保できない結果となった。

そのため、今回の調査における調査対象数の算出に当たっては、少なくとも 1 産業あたり 20 企業程度の回収数を確保できるようにするとともに、できる限り産業間での回収数に差が生じないようにするため、産業別母集団企業数を平成 17 年調査の産業別回収率で重み付けした上で、比例配分する。

- (2) 調査対象の抽出方法

調査対象産業ごとに、従業者規模に応じて階層を設け、すべての階層から選定する。

ただし、従業者規模の大きい階層について抽出率を高く設定する。

## 6 調査の方法及び実施系統

総務省←→民間調査機関←→調査対象企業  
の系統による、郵送自計申告

## 7 主な集計事項

- (1) 調査対象産業分類別企業規模別、調査項目別金額及び構成比（全国）
- (2) 調査対象産業分類別、産業連関表部門分類（行）別金額及び構成比（全国）
- (3) 調査対象産業分類別、屑・副産物の売却益及び種類（全国）

## 8 集計方法

総務省が産業連関表作成業務支援プログラム関係業務を委託した業者（調査委託業者とは異なる）により機械集計する。

## 9 公表予定

平成 25 年 7 月にホームページに掲載し、公表する予定。

## 平成23年サービス産業・非営利団体等投入調査の対象産業分類及び調査企業数

大分類		中分類		小分類 又は 細分類		調査企業数
A	農業, 林業	01	農業	014	園芸サービス業	79
G	情報通信業	39	情報サービス業	391	ソフトウェア業	68
39A				情報処理サービス業	63	
39B				情報提供サービス業	48	
39C				その他の情報処理・提供サービス業	95	
41		映像・音声・文字情報制作業	411	映像情報制作・配給業	58	
			412	音声情報制作業	45	
			413	新聞業	48	
			414	出版業	58	
			415	広告制作業	74	
			41A 41B	ニュース供給業 その他情報等制作に付随するサービス業	41 53	
K	不動産業, 物品賃貸業	70	物品賃貸業	701	各種物品賃貸業	47
702				産業用機械器具賃貸業	60	
703				事務用機械器具賃貸業	52	
705				スポーツ・娯楽用品賃貸業	65	
70A				音楽・映像記録物賃貸業	85	
70B				他に分類されない物品賃貸業	98	
L				学術研究, 専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関
712	人文・社会科学研究所	43				
72	専門サービス業 (他に分類されないもの)	72A	法律事務所		67	
		72B	特許事務所		33	
		722	公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所		50	
		723	行政書士事務所		44	
		72C	公認会計士事務所		35	
		72D	税理士事務所		59	
		725	社会保険労務士事務所		50	
		726	デザイン業		98	
72E	経営コンサルタント業	87				
72G	興信所	80				
72H	他に分類されない専門サービス業	65				
73	広告業	731	広告業		84	
74	技術サービス業 (他に分類されないもの)	741	獣医業		110	
		74A	建築設計業		70	
		74B	測量業		60	
		74C	その他の土木建築サービス業	53		
		743	機械設計業	60		
		744	商品・非破壊検査業	54		
		745	計量証明業	48		
		746	写真業	73		
		749	その他の技術サービス業	77		
M	飲食店, 宿泊業	75	宿泊業	751	旅館, ホテル	68
752				簡易宿所	77	
753				下宿業	70	
75A				会社・団体の宿泊所	38	
75B				他に分類されない宿泊業	80	
76		一般飲食店	761	食堂, レストラン (専門料理店を除く)	80	
			76A	日本料理店	125	
			76B	中華料理店	85	
			76C	焼肉店	110	
			76D	その他の専門料理店	84	
			76E	そば・うどん店	92	
			76F	すし店	120	
			76G	酒場, ビヤホール	87	
			76H	バー, キャバレー, ナイトクラブ	80	
			76I	喫茶店	64	
76J	ハンバーガー店	90				
76K	お好み焼き・焼きそば・たこ焼き店	100				
76L	他に分類されないその他の飲食店	82				
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	771	持ち帰り飲食サービス業	67		
		772	配達飲食サービス業	77		
N	生活関連サービス業, 娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業	78A	普通洗濯業	73
78B				リネンサプライ業	53	
782				理容業	110	
783				美容業	130	
784				一般公衆浴場業	100	
785				その他の公衆浴場業	100	
789				その他の洗濯・理容・美容・浴場業	107	

大分類		中分類		小分類 及び 細分類		調査企業数
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (つづき)	79	その他の生活関連サービス業	795	火葬・墓地管理業	64
				79A	葬儀業	91
				79B	結婚式場業	44
				79C	冠婚葬祭互助会	38
				79D	写真現像・焼付業	55
		80	娯楽業	801	映画館	42
				802	興行場（別掲を除く），興行団	95
				803	競輪・競馬等の競走場，競技団	35
				80A	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	45
				80B	体育館	30
				80C	ゴルフ場	50
				80D	ゴルフ練習場	50
				80E	ボウリング場	46
				80F	テニス場	50
				80G	バッチェング・テニス練習場	40
				80H	フィットネスクラブ	90
				805	公園，遊園地	40
				80J	マージャンクラブ	85
				80K	パチンコホール	115
				80L	ゲームセンター	90
80M	その他の遊戯場	75				
80N	カラオケボックス業	90				
80P	他に分類されない娯楽業	53				
O	教育, 学習支援業	82	その他の教育, 学習支援業	822	職業・教育支援施設	53
				823	学習塾	120
				82F	音楽教授業	60
				82G	書道教授業	45
				82H	生花・茶道教授業	60
				82J	そろばん教授業	43
				82K	外国語会話教授業	100
				82L	スポーツ・健康教授業	53
				82M	その他の教養・技能教授業	110
				829	他に分類されない教育, 学習支援業	55
P	医療, 福祉	85	社会保険・社会福祉・介護事業	851	社会保険事業団体	50
R	サービス業 (他に分類されないもの)	88	廃棄物処理業	881	一般廃棄物処理業	63
				882	産業廃棄物処理業	60
				889	その他の廃棄物処理業	29
		90	機械等修理業（別掲を除く）	901	機械修理業（電気機械器具を除く）	102
				902	電気機械器具修理業	70
				903	表具業	72
				909	その他の修理業	100
		91	職業紹介・労働者派遣業	911	職業紹介業	68
				912	労働者派遣業	63
		92	その他の事業サービス業	921	速記・ワープロ入力・複写業	50
				922	建物サービス業	80
				923	警備業	63
				929	分類されない事業サービス業	86

注) 分類は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に基づいて分類された、平成21年経済センサス-基礎調査の産業分類による。